

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月13日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自2018年11月1日至2019年1月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (百万円)	19,058	24,269	96,846
経常利益 (百万円)	1,371	2,480	8,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,125	1,839	4,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	412	763	747
純資産額 (百万円)	98,682	97,573	97,739
総資産額 (百万円)	140,598	137,097	132,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.90	14.68	37.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.60	65.57	67.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など内需が底堅く推移することで緩やかな増加基調はみられるものの、米中間の貿易摩擦問題や中国をはじめとするアジア新興国経済の鈍化が与える輸出への悪影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大など依然として多くの問題・課題を抱えており、厳しい状況となっております。

一方、世界の農業市場は、アジア、南米等の新興国需要増加を背景に2009年から拡大していた増加基調が、近年の経済失速に伴う需要の鈍化で横ばいに推移しております。しかしながら、潜在的な食料需要は今後人口増加と共に伸びが期待され中長期的には市場が拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は2017年の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、新生「クミアイ化学工業株式会社」として、新中期経営計画「Create the Future」を策定し、前期は初年度計画を達成する形で終了しました。引き続き、統合によるシナジー効果を確実に発現するべく、(1)事業基盤の強化、(2)事業リスクの最小化、(3)成長戦略の推進、(4)コーポレートガバナンスの強化、(5)働き方改革の実践の5つを重要方針として、各部門における課題の達成に取り組んでまいります。

売上高は、主力剤アクシーブの販売拡大により、242億6千9百万円、前年同期比52億1千1百万円(27.3%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより21億2千7百万円、前年同期比12億5千5百万円(143.8%)の増加となりました。経常利益は、24億8千万円、前年同期比11億9百万円(80.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億3千9百万円、前年同期比7億1千4百万円(63.5%)の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は48.6%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

農業及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の本格販売開始に加え、「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の出荷が順調に推移したことにより、「トップガン剤」等の既存製品の落ち込みをカバーし、水稲用除草剤全体では前年同期を上回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売並びに、「サイアジビル剤」を含む混合剤の出荷が伸張したことから、前年同期を上回りました。これらの結果、水稲剤全体では前年同期を上回る結果となりました。

園芸向け製品は、殺虫剤、殺菌剤、除草剤等が好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

特販部門は、自社開発原体の販売において園芸用殺菌剤が好調に推移したものの、受託加工が前年同期を下回りました。ゴルフ場などの農耕地以外の分野は堅調に推移し、全体としては前年同期を上回りました。

海外販売部門は、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」において、北米で需要が高まり、出荷が大幅に伸張し、さらに豪州向けは、前年の現地販売が好調で、2019年シーズン用の先取りが好調に推移しました。「ノミニー」はブラジルにおいてサトウキビの登熟促進剤としての使用が伸び、出荷が好調に推移しました。こ

これらの結果、海外事業全体としては前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は174億5千万円、前年同期比41億8千3百万円(31.5%)の増加となりました。営業利益は19億円、前年同期比10億6千4百万円(127.2%)の増加となりました。

化成品事業

化成品事業は、塩素化事業において、クロロトルエン系化学品の販売が前年における販売先での在庫解消に伴い増加したことに加え、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社との共同出資によりタイ王国に設立したIharanikkei Chemical Thailandを核に推し進める、アラミド繊維や高機能樹脂などの原料向けクロロキシレン系化学品が好調に推移しました。また、その他の主力事業となる精密化学品事業については、電子材料や高耐熱樹脂などに使用されるビスマレイミド類が市場の需要に合わせ販売が好調に推移し、防水剤等に用いられるウレタン硬化剤事業では、国内向け、輸出共に順調に推移しました。また、受託事業では、新規受託品の獲得並びに受託販売量の増加により好調な状況となりました。環境衛生や製紙向け産業薬品事業についても前年同期を上回りました。農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築用断熱材などの幅広いニーズに応える発泡スチロール事業は、需要増に加え、販売価格の改訂により売上高の増加につながりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は51億3千6百万円、前年同期比10億1千6百万円(24.7%)の増加となりました。営業利益は4億1千1百万円、前年同期比9千2百万円(28.7%)の増加となりました。

その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上は前年同期並みとなりました。発電及び売電事業では、台風被害の解消により、売上が前年同期を上回りました。建設事業及び印刷事業では、売上は前年同期並みとなりました。一方、物流事業では、積極的な営業活動の継続による新規顧客獲得などにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は16億8千3百万円、前年同期比1千2百万円(0.7%)の増加となりました。営業利益は1億1千9百万円、前年同期比1億1千7百万円(4,749.4%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,370億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べ44億1千6百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が、現金及び預金並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は395億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べ45億8千2百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、未払金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は975億7千3百万円、自己資本比率は65.57%、1株当たり純資産は717円65銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9億9千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月1日 ~ 2019年1月31日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、2018年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,921,600	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,973,700	1,249,737	同上
単元未満株式	普通株式 289,312	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,249,737	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,921,600	-	7,921,600	5.95
計	-	7,921,600	-	7,921,600	5.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,729	15,741
受取手形及び売掛金	21,769	26,041
有価証券	30	50
商品及び製品	18,405	21,782
仕掛品	10,032	9,750
原材料及び貯蔵品	4,494	4,814
その他	1,942	1,592
貸倒引当金	67	51
流動資産合計	74,334	79,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,720	9,736
機械装置及び運搬具（純額）	5,327	6,889
土地	12,061	12,098
建設仮勘定	1,932	302
その他（純額）	1,397	1,411
有形固定資産合計	30,438	30,436
無形固定資産		
	603	695
投資その他の資産		
投資有価証券	24,377	23,598
長期貸付金	309	8
繰延税金資産	885	947
退職給付に係る資産	124	129
その他	1,765	1,718
貸倒引当金	154	154
投資その他の資産合計	27,306	26,246
固定資産合計	58,346	57,376
資産合計	132,680	137,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,052	16,132
短期借入金	2,759	8,878
未払金	4,377	2,641
未払法人税等	788	753
賞与引当金	1,475	606
その他	648	815
流動負債合計	25,099	29,825
固定負債		
長期借入金	970	870
繰延税金負債	3,548	3,448
役員退職慰労引当金	579	587
退職給付に係る負債	4,358	4,361
資産除去債務	39	39
その他	348	394
固定負債合計	9,843	9,698
負債合計	34,942	39,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,735	35,735
利益剰余金	54,660	55,622
自己株式	4,113	4,113
株主資本合計	90,817	91,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	574
為替換算調整勘定	1,438	2,312
退職給付に係る調整累計額	152	145
その他の包括利益累計額合計	794	1,884
非支配株主持分	7,717	7,678
純資産合計	97,739	97,573
負債純資産合計	132,680	137,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	19,058	24,269
売上原価	13,950	17,948
売上総利益	5,109	6,321
販売費及び一般管理費	4,236	4,195
営業利益	872	2,127
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	139	98
持分法による投資利益	475	409
貸倒引当金戻入額	19	17
その他	125	68
営業外収益合計	779	605
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	5	4
為替差損	259	235
その他	9	8
営業外費用合計	281	252
経常利益	1,371	2,480
特別利益		
固定資産処分益	0	91
受取保険金	-	9
抱合せ株式消滅差益	45	-
特別利益合計	45	100
特別損失		
固定資産処分損	7	5
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
災害による損失	-	10
事務所移転費用	-	10
特別損失合計	7	25
税金等調整前四半期純利益	1,409	2,555
法人税等	299	701
四半期純利益	1,110	1,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125	1,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	1,110	1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	225
為替換算調整勘定	47	84
退職給付に係る調整額	11	7
持分法適用会社に対する持分相当額	11	790
その他の包括利益合計	698	1,091
四半期包括利益	412	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	750
非支配株主に係る四半期包括利益	13	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	14百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	685百万円	676百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,041	8	2017年10月31日	2018年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月25日 定時株主総会決議	普通株式	877	7	2018年10月31日	2019年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,268	4,119	17,387	1,671	19,058	-	19,058
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	702	702	702	-
計	13,268	4,119	17,387	2,373	19,760	702	19,058
セグメント利益	836	319	1,155	2	1,158	286	872

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 286百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,450	5,136	22,586	1,683	24,269	-	24,269
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	691	691	691	-
計	17,450	5,136	22,586	2,374	24,960	691	24,269
セグメント利益	1,900	411	2,311	119	2,430	303	2,127

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	8円90銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,125	1,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,125	1,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,386	125,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。